

3 新潟市の強み

(1)新潟市の強み

- ① 都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ … 51
- ② 国内外と結ばれた高い拠点性 …… 53
- ③ 全国トップクラスの農業力 …… 54
- ④ 世界に誇る豊かな食 …… 56
- ⑤ 充実した地域の力 …… 58
- ⑥ 個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ …… 59
- ⑦ 新しい時代を支える優れた人材輩出力 …… 61

(1) 新潟市の強み

① 都市と田園の調和によりもたらされる暮らしやすさ

政令指定都市としての高度な都市機能

新潟市は本州日本海側唯一の政令指定都市として、国内外と結ばれた高い拠点性を有するとともに、道路、公共交通などのインフラ、医療機関や商業施設、公園、子育てや福祉関連施設などの生活に直結した施設、各種劇場や映画館、美術館、スポーツスタジアムといった文化・芸術・スポーツ施設が充実するなど、高度な都市機能を有しています。

中でも、みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」では、陸の玄関口である新潟駅が約60年ぶりにリニューアルされ、鉄道を挟んだ南北市街地の一体化が進みます。また、このエリアは都市再生緊急整備地域に指定され、周辺において築50年以上の民間ビルの建て替えが活発化するなど、まちづくりは大きな転換期を迎えています。

この好機を活かし、高次都市機能の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで、「にいがた2km」を「緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア」とし、8区とのネットワーク強化を図りながら、「新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン」として、新潟市のさらなる発展を目指しています。

■ 都心エリアの目指す姿 イメージ



豊かな自然・田園環境と生物多様性

新潟市は、都市としての高い機能を持つ一方で、里山や丘陵といった四季折々の姿を見せる豊かな自然環境に恵まれるとともに、日本一の面積を誇る水田を有しています。

また、日本海に面した長大な海岸線や、信濃川と阿賀野川をはじめとした大小の河川、ラムサール条約湿地・佐潟、福島潟や鳥屋野潟などの多様な水辺空間に恵まれています。

越冬数日本一を誇るコハクチョウをはじめ、豊かな自然の中で暮らす多様な生物と共存しています。

令和4(2022)年5月には、潟をはじめとする湿地に関する取組が国際的に評価され、ラムサール条約の湿地自治体に国内で初めて認証されました。

このように、新潟市は、都市部から一足伸ばせば豊かな自然との共生を五感で感じることができます。都市と田園がバランスよく共存・共栄しており、都会と田舎の良さを併せ持つ、暮らしやすいまちであることが、新潟市の最大の特徴です。

社会の変化によって高まる新潟市のポテンシャル

新型コロナウイルス感染症を契機に定着が進んだテレワークにより、職種によっては職場以外の場所でも仕事ができるようになったほか、生活の中でデジタル化が進み、多くの場面でどこにいても同様の利便性を得られるようになりました。

こうした社会の変化により、これまで県外で働いていた人が、新潟市に住まいを移して仕事を続けるといった、柔軟な働き方が可能となるなど、新潟市が持つ都市と田園が調和する暮らしやすいまちという強みを最大限に活かすことができる大きなチャンスが訪れています。

■都市と田園の調和



■ラムサール条約湿地・佐潟



■市の鳥「ハクチョウ」



② 国内外と結ばれた高い拠点性

人流・物流ネットワークの要衝

新潟市は、国際拠点港湾である新潟港、国内外と結ばれた拠点空港である新潟空港のほか、北陸自動車道・磐越自動車道・日本海東北自動車道といった高速道路や上越新幹線など、広域交通基盤に恵まれていることが大きな強みです。

また、LNG基地や石油備蓄基地・油槽所が新潟港東港区に立地し、エネルギー供給地としての拠点性も併せ持っていることから、平成23(2011)年の東日本大震災ではこうした強みを発揮し、被災地への支援活動に大きく貢献するとともに、被災地域の港湾・空港の代替機能を担うなど、新潟市の拠点性の高さを示す機会となりました。

■新潟市の広域交通ネットワーク



国際交流の拠点

国際的にも姉妹・友好都市をはじめとする世界の都市との交流に加え、韓国・ロシア・中国3か国の総領事館が立地するほか、平成20(2008)年のG8労働大臣会合をはじめ、4度のハイレベル国際会議を誘致し、北東アジアの拠点都市として力を発揮しています。

■G20新潟農業大臣会合



③ 全国トップクラスの農業力

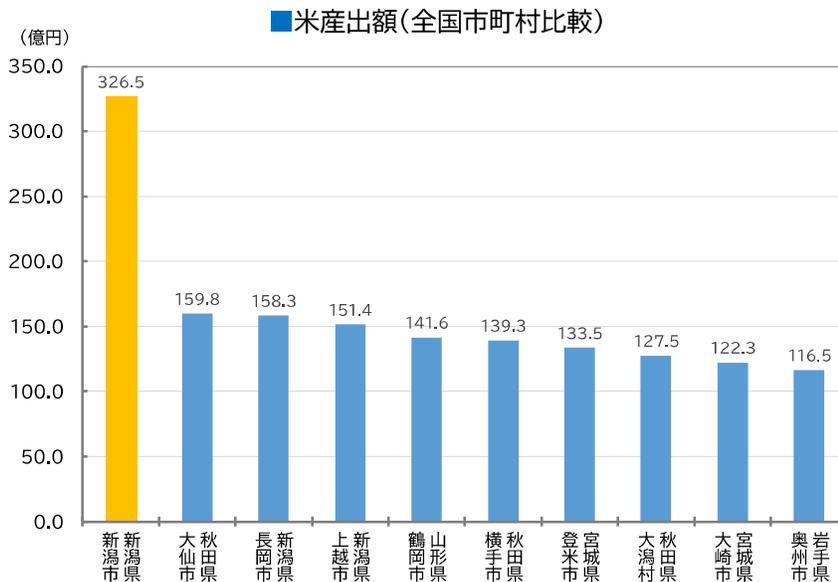
全国に誇る大農業都市

新潟市は、信濃川と阿賀野川の2つの大河に育まれた肥沃な越後平野のもとで、全国に誇る大農業都市として、他に類を見ない規模の農業基盤を有しています。

水田耕地面積や米の農業産出額は全国1位で、他市町村を大きく上回っています。また、その広大な農地を支えている基幹的農業従事者数、販売農家数も全国1位です。

加えて、果樹、花きなどの多様な作物が生産され、国の地理的表示(GI)保護制度に登録されたくろさき茶豆や、新潟市の食と花の銘産品である新潟すいか、ル レクチエ、チューリップなど、全国に誇る魅力的な農産物の一大産地となっています。

また、令和3(2021)年度市政世論調査において、約9割の市民が「農水産物」に誇りを感じていると回答しているほか、家計調査において生鮮野菜の購入数量が全国2位となるなど、市民の食や農に対する関心が極めて高い都市と言えます。



出典:市町村別農業産出額(推計)(令和2年:農林水産省)

■コシヒカリ



■ル レクチエ



■チューリップ



都市と近接する田園地域

都市と田園が近接し、調和しているという新潟市の特徴は、農業の分野においても多くのメリットをもたらしています。

これらの特徴を活かし、独自の農業体験学習プログラムである「アグリ・スタディ・プログラム」を市内全小学校で実施しており、農業の現場体験を通じた生きた学びを経験できます。

田園部は、農地の持つ防災・減災機能や生態系の保全、優れた農村景観の形成などの多面的機能を発揮しています。市域の25%が海拔ゼロメートル地帯の低平地となっている中、大規模な農業用排水機場が24時間365日稼働することで、農地の保全のみならず、市民生活や都市機能の維持に大きく貢献しています。

■アグリパークでの学習



■排水機場での学習



■学校教育田での学習



革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点

後継者不足などの農業が直面する課題を解決するため、新潟市は、平成26(2014)年5月に大規模農業の改革拠点として、国家戦略特別区域の指定を受け、規制緩和を活用して多様な担い手の活躍の場を確保するとともに、スマート農業の実証・実装にいち早く取り組んできました。

革新的かつ持続可能な農業を実践する生産拠点として、先端技術の活用や米以外の作物の導入など、儲かる農業の実現に向けた取組を行っており、国内外から注目されています。

■自動給水栓・水田センサ



■農業用ドローン



④ 世界に誇る豊かな食

世界に誇る自慢の食

新潟市には、世界に誇る自慢の農水産物が多く、食の豊かさは大きな魅力の一つです。

米や野菜、果物など新鮮な地元農水産物を入手できる直売所のほか、自然や風土を活かした観光ワイナリーや酒蔵、収穫体験ができる観光果樹園、国家戦略特区の規制緩和を活用した農業振興地域内での農家レストランなど、市内のいたる場所に食や農の魅力にあふれたスポットが数多く展開されています。

また、食関連のイベントも盛んです。まちなかの賑わい創出につながる、新潟の豊富な食材を活かした食の一大イベントや、新潟県内の酒蔵が集う日本酒をテーマとしたイベントなどが開催されています。

■豊かな食

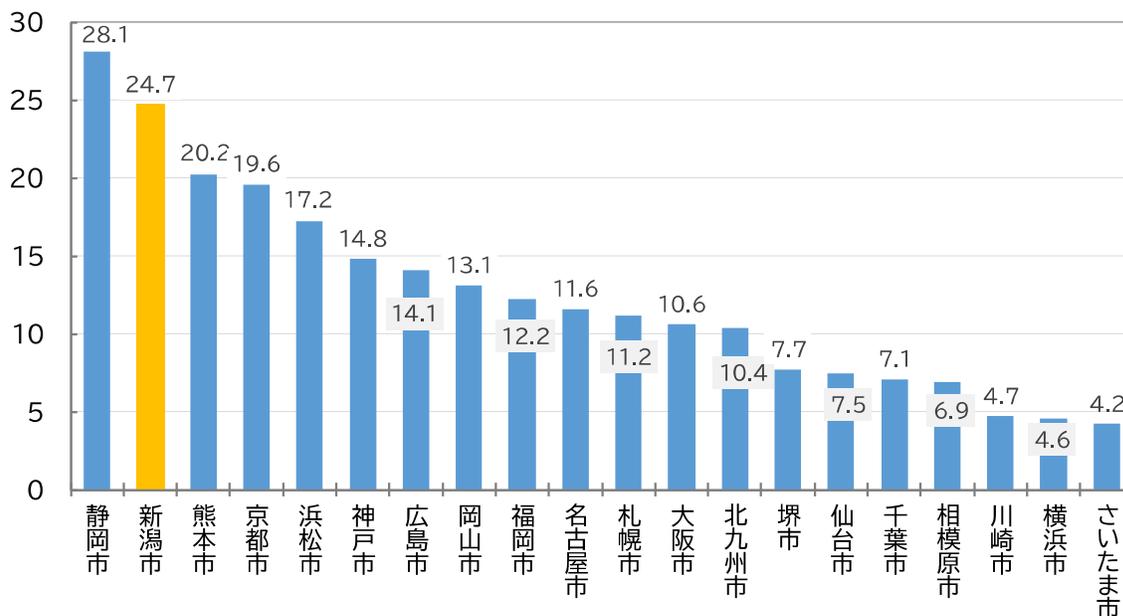


古くから続く食関連産業の集積

北前船の寄港地であった新潟市は、古くから米を中心とした取引が活発に行われ、時代を経るにしたがって、その米が酒、米菓、米加工品とイノベーション(革新)を繰り返すことで地域の経済、産業を発展させてきました。

現在も、全国シェアがトップクラスの食品メーカーが数多く立地しているほか、人口10万人当たりの食料品製造業の出荷額、食料品製造事業所数はいずれも政令指定都市中2位となっており、食関連産業の集積は新潟市の強みとなっています。

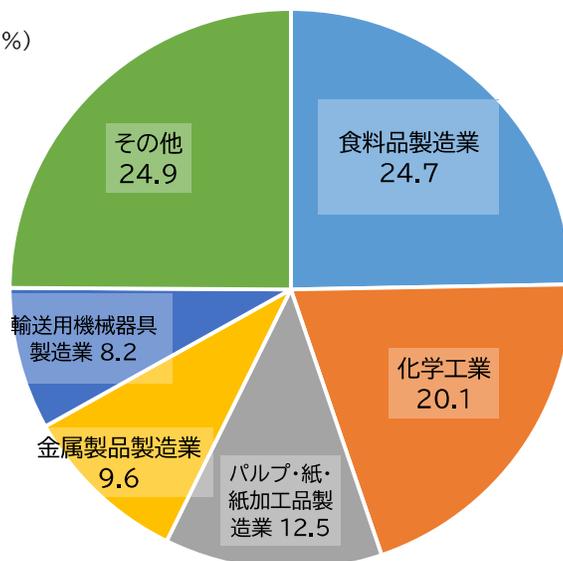
(事業所/10万人当たり) ■ 食料品製造事業所数(政令指定都市比較)



出典:工業統計調査(令和2年:経済産業省)、国勢調査(令和2年:総務省)

■ 製造品出荷額等の産業分類別内訳

(単位:%)



出典:工業統計調査(令和2年:経済産業省)

⑤ 充実した地域の力

地域の独自性や自立性を尊重した自治の推進

新潟市は、共助・協働の理念に基づき、市民が持続可能な地域づくりに主体的に参画できるよう、地域の独自性や地域コミュニティの自立性を尊重した住民自治を推進しています。

住民自治の礎である自治会・町内会をはじめ、多様な団体で構成される地域コミュニティ協議会などの活動を支援するとともに、それらの団体と行政を結ぶ協働の要として、区自治協議会を全ての区に設置しています。

教育の面でも地域教育コーディネーターを全市立学校へ配置し、学校と地域や社会教育施設をつなぎ、学校活動への地域人材の参画につなげるなど、学校と地域が連携・協働して子どもたちの学びと成長を支える体制づくりを進めています。また、「地域とともにある学校」づくりを進めるため、コミュニティ・スクールを令和4(2022)年度より全校で実施しています。

■ 次期区ビジョンの策定にかかる
自治協議会ワークショップ(令和3年)



■ 地域の人材による学校支援活動



大都市ながらも進む住民自治

自治会等の加入率は政令指定都市中第2位であるほか、地域防災の中核を担う消防団においても、市民1人当たりの団員数が政令指定都市中第1位となっています。さらに、地域の茶の間が約500か所で開催されているなど、地域コミュニティ機能が充実し、住民による自治・支え合いの意識が高い都市であるといえます。

大都市ながらもこのように充実した地域の力を有することは、新潟市の大きな強みです。

■ 自治会加入率(政令指定都市)



出典:浜松市調査(令和3年)

⑥ 個性豊かな地域に根差した歴史・文化・スポーツ

多様な魅力を併せ持つ都市

新潟市は広域合併を経て、平成19(2007)年4月に政令指定都市へ移行し8つの行政区を設置しました。

8つの区は、みなとまち・宿場町・在郷町・田園地域など、それぞれの地域を形づくってきた歴史と、文化財、民俗芸能、祭りなどに代表される地域に根差した固有の文化を有しています。また、産業面でも、金属加工・製紙・織物・鉄器・仏壇などの製造業や、米・海産物・果樹・花木といった農水産業など、地域資源や風土に合った特色ある地場産業が生まれ、発展してきました。

このような多様な特色や魅力が、合併によってひとつになったことは、新潟市の大いなる強みです。

■福島潟
(北区)



■工場夜景
(東区)



■ミズベリング
(中央区)



■亀田縞
(江南区)



■秋葉丘陵
(秋葉区)



■白根大凧
(南区)



■佐潟まつり
(西区)



■わらアートまつり
(西蒲区)



地域に息づく多種多様な文化

地域の多様な文化に加え、「みなとまち文化」、日本舞踊市山流やにいがた総おどり祭といった「踊り文化」、著名な作家やクリエイターを多く輩出している「マンガ・アニメ文化」、日本海側の鉄道輸送の要衝として重要な役割を担ってきた「鉄道文化」など、過去から現在にまでつながる多種多様な文化を併せ持っています。

■日本舞踊市山流「越後獅子」



■にいがたアニメ・マンガフェスティバル



みなとまち文化と開港150周年

みなとまち文化は、江戸時代に北前船の寄港地として繁栄した「みなと」と、信濃川や阿賀野川を通じた舟運で結ばれた周辺部の経済的な発展によって生まれ、古町芸妓のほか、花街や料亭、豪農・豪商の旧邸をはじめとした歴史的な建造物や街並みに加え、各地に残る定期市や祭りなどを含め、新潟市特有の魅力の一つとなっています。

平成31(2019)年1月の開港150周年を契機とし、「みんなでつくる、みなとまち新潟」を合言葉に、官民が連携して様々な取組を進めたことで、「みなとまち新潟」への認識を深めるとともに、地域への誇りと愛着の醸成につながりました。

■旧新潟税関



■北方文化博物館



地域から愛され育まれるスポーツ

スポーツの分野においても、平成14(2002)年、サッカーのワールドカップ3試合が新潟市で開催されたことや、翌年に地域のプロスポーツチームであるアルビレックス新潟がJ2リーグで優勝したことなどをきっかけに、市民のスポーツに対する意識や行動が大きく変化しました。また、全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、ほとんどの項目で市内小中学生の平均値が全国平均を上回るなど、基礎的な体力・運動能力が育まれる土壤があると考えられます。

さらに、早起き野球大会の参加チーム数が全国トップクラスであること、令和3(2021)年のJリーグにおいてアルビレックス新潟の年間観客動員数が全クラブの中で最多となったことなど、地域でスポーツを楽しみ、応援する気運が高い都市です。

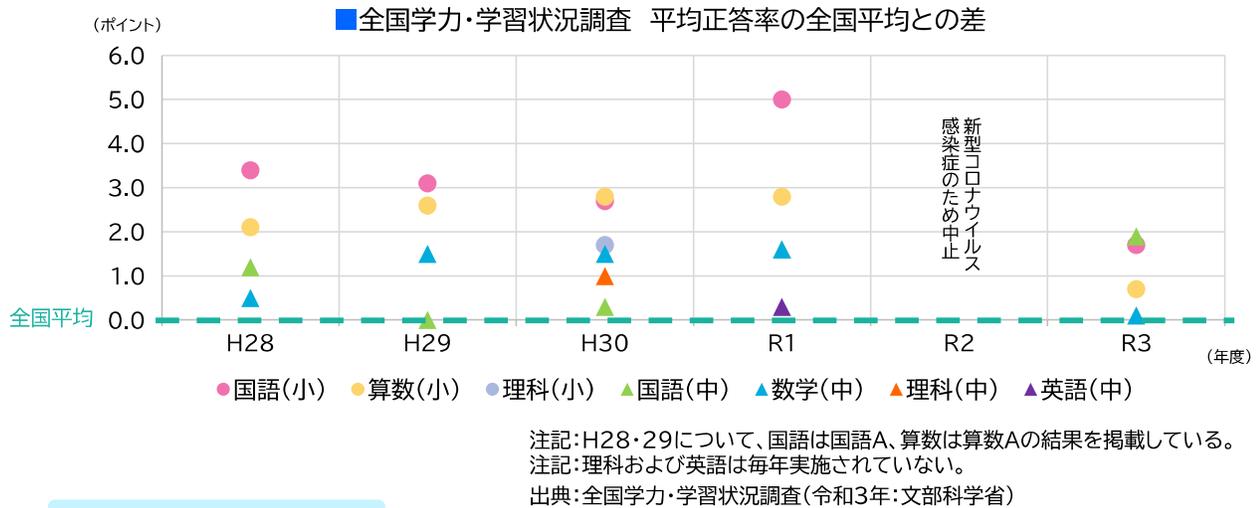
■満席のホームスタジアム(写真提供:アルビレックス新潟)



⑦ 新しい時代を支える優れた人材輩出力

全国平均を上回る小中学生の学力

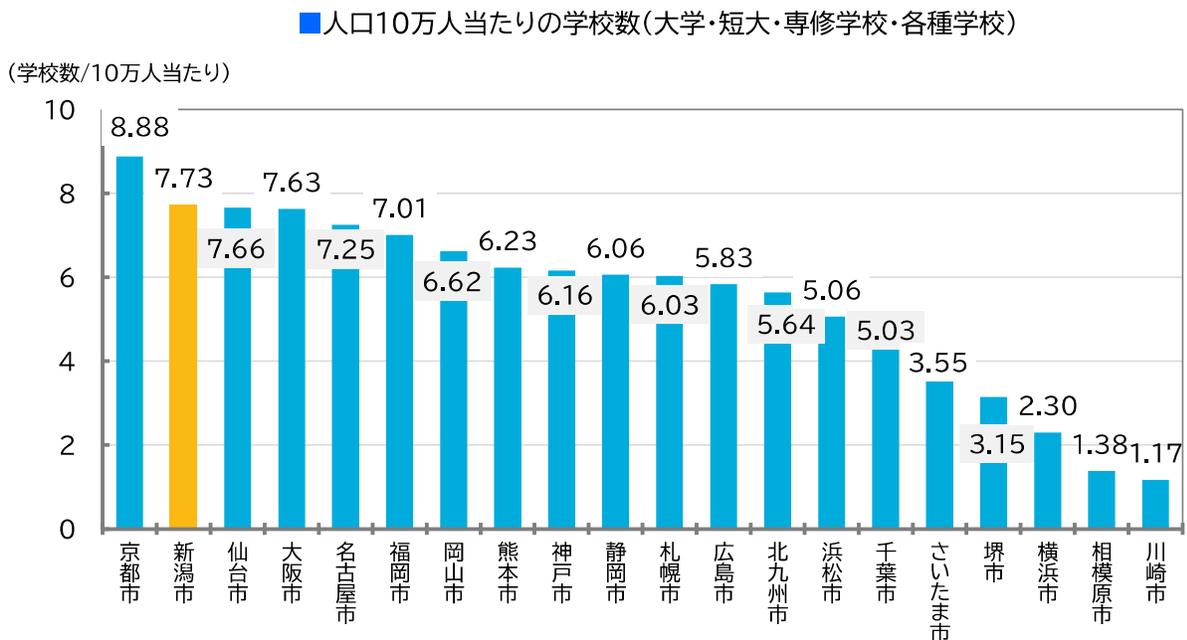
新潟市の小中学生の学力は、全国学力・学習状況調査において、平成28(2016)年度以降、平均正答率が全ての実施項目で全国平均を上回っています。



高等教育機関の集積

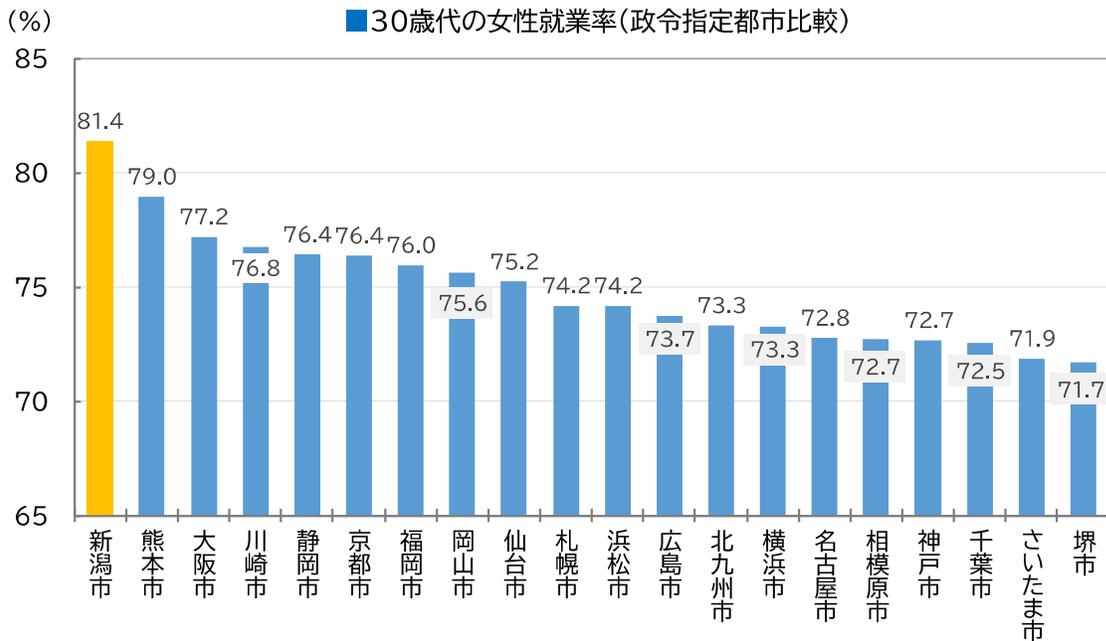
高等教育の分野においても、人口10万人当たりの学校数(大学・短大・専修学校・各種学校)は、京都市に次いで政令指定都市中第2位となっています。

年間約1,000人の卒業生を輩出するIT系専門学校をはじめとして、市内全体では、年間約1万2千人もの卒業生を輩出し、人材の宝庫と言えます。

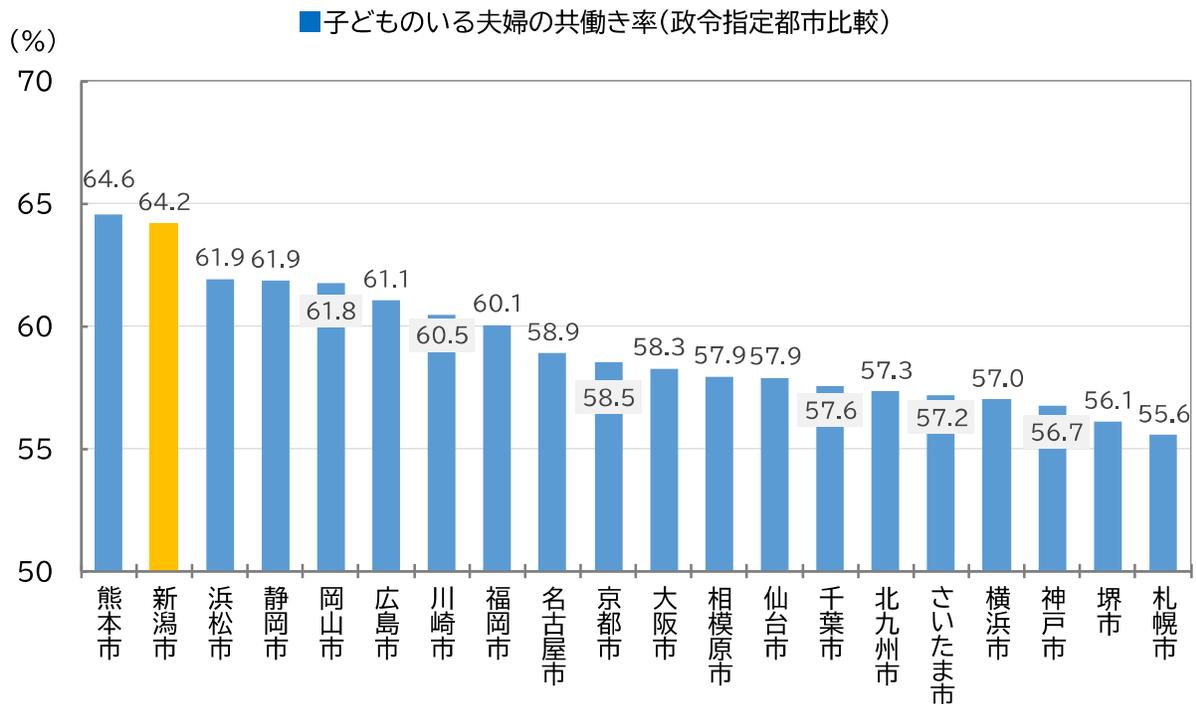


女性が活躍している都市

新潟市の30歳代の女性就業率は81.4%と政令指定都市の中で最も高くなっています。また、子どものいる夫婦の共働き率も政令指定都市トップクラスとなっており、女性が活躍している都市となっています。



出典:国勢調査(令和2年:総務省)



出典:国勢調査(令和2年:総務省)

4 政策・施策の全体像

(1) 政策・施策の全体像

- ① 基本計画の構成 65
- ② 成果指標の設定 66
- ③ 総合指標 67
- ④ 政策・施策を推進する5つの視点 68

(1)政策・施策の全体像

① 基本計画の構成

基本計画では、8つの分野ごとに政策・施策の基本的な方向を記載するほか、その進捗を測るための成果指標（総合指標・政策指標）を設定し、成果指標を中心とした進行管理を行います。

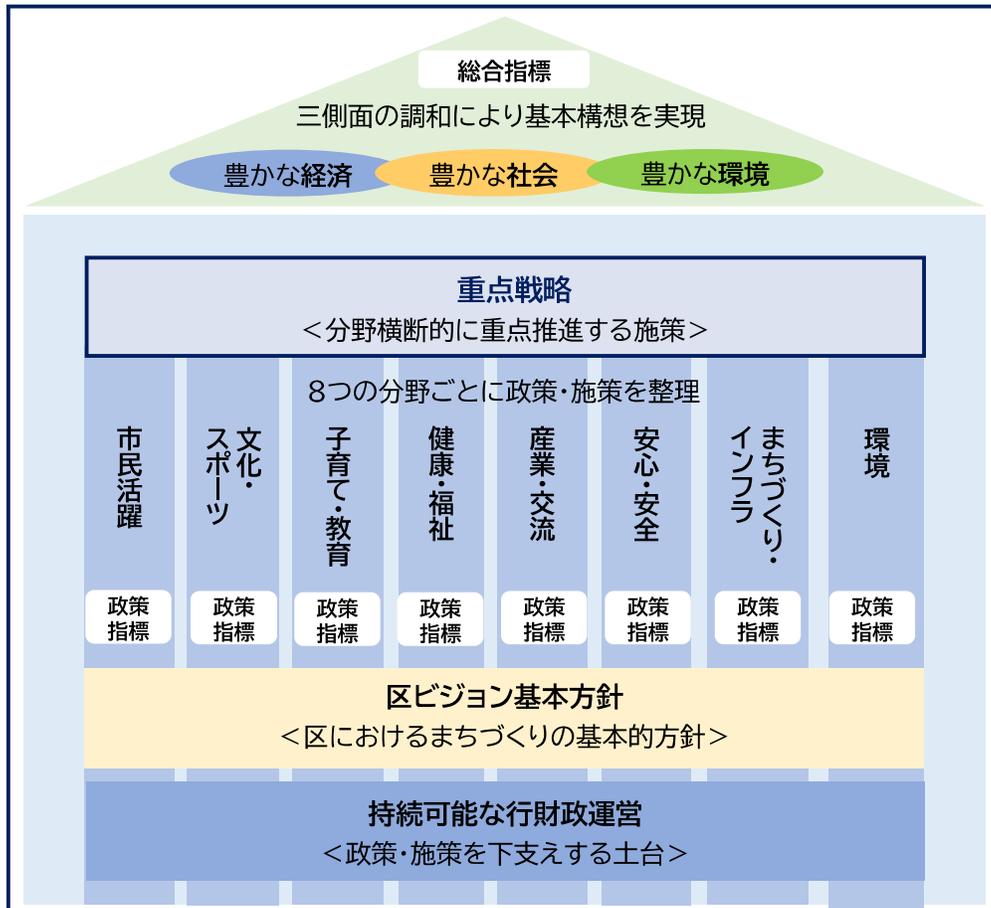
また、基本構想の実現に向けて分野横断的かつ重点的に推進する施策を「重点戦略」として記載するほか、各区におけるまちづくりの基本的方針を示す「区ビジョン基本方針」、各分野の政策・施策を下支えする土台となる「持続可能な行財政運営」について記載します。

実施計画では、基本計画で示した施策を実現するための具体的な取組を記載するほか、それらの具体的な取組において重視する成果指標（取組指標）を設定します。

基本構想

目指す都市像
『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』

基本計画



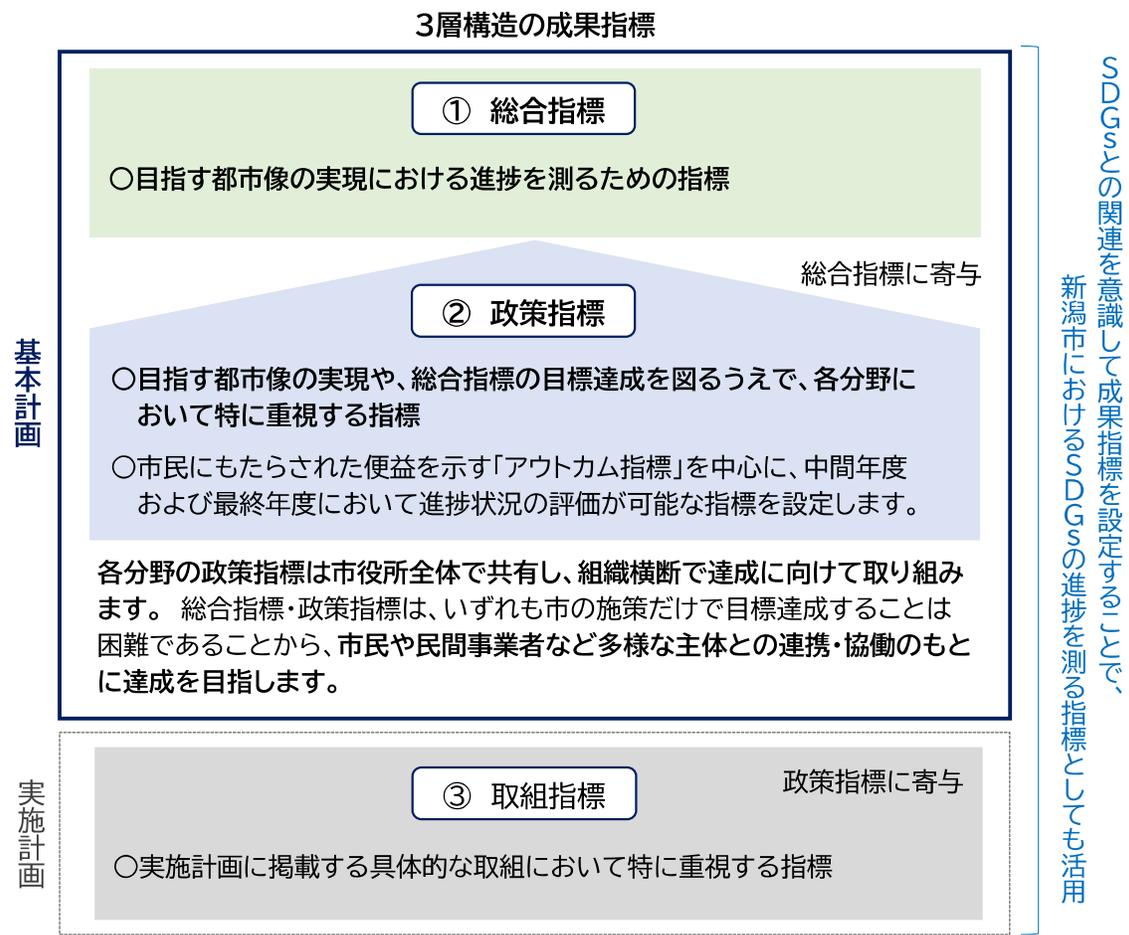
実施計画



② 成果指標の設定

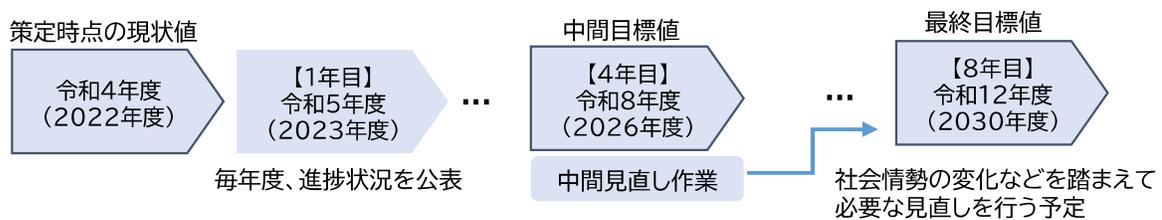
総合計画の進捗を測るために3層構造の成果指標を設定します。成果指標の設定を通じて、新潟市が政策・施策を進めるうえで重視するものやSDGsとの関連性、進捗状況などをわかりやすく示し、市民をはじめとする多様な主体との一層の連携・協働を図ります。

EBPM(エビデンスに基づく政策立案)の考え方を踏まえて、データに基づく客観的な評価検証を行い、総合計画を中心とした、経営資源の適正配分に向けた政策決定のプロセス強化を図ります。



目標設定

総合指標・政策指標について、中間年度ならびに最終年度の目標値を基本計画に掲載します。



③ 総合指標

基本構想における「活力あふれるまちづくり」「持続可能なまちづくり」の理念を踏まえて、総合計画の最上位指標として、以下の4つの総合指標を設定します。

市民や民間事業者など多様な主体と連携・協働しながら、分野横断的に施策を展開することで、目指す都市像『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』を実現し、総合指標の目標達成を目指します。



明るい未来に向かって進化する活力あふれる新潟市を築き、人口減少を和らげる

現在世代に加えて、将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を築く

④ 政策・施策を推進する5つの視点

目指す都市像『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』の実現に向けて、以下の5つの視点を各分野共通の視点として重視しながら、より効果的に政策・施策を推進します。



視点1 経済・社会・環境の三側面に配慮する

各分野において脱炭素化の推進を意識するなど、経済・社会・環境の三側面への影響に配慮して、他分野へのトレードオフ(代償)をできるだけ小さくしつつ、また、他分野とのシナジー(相乗効果)を生み出すことを念頭に置きながら施策を推進します。



視点2 新潟の将来を担う世代の思いを大切にす

現在世代だけでなく、将来世代まで心豊かに暮らし続けられるまちを築くため、子どもや若者など新潟の将来を担う世代を大切にするとともに、これから生まれてくる子どもたちにも思いを巡らせながら、施策を推進します。



視点3 新潟への誇りと愛着を育む

地方分散型の社会への移行を見据えて、新潟の将来を担う人材が育ち、集まり、活躍する環境をつくるため、新潟の歴史や特色を踏まえた施策を推進し、新潟への誇りと愛着を醸成します。



視点4 パートナーシップにより目標を達成する

市役所全体で課題を共有し、都市像の実現に向けて部署の垣根を越えて組織横断で施策を推進します。また、市民、民間事業者、国・県・他市町村など多様な主体と連携・協働できる関係性を構築し、パートナーシップにより目標を達成します。



視点5 デジタル技術・データを活用する

人口減少・少子高齢化がもたらす諸課題を乗り越え、市民のより豊かな暮らしにつなげるため、デジタル技術・データを積極的に活用して施策を推進します。

5 重点戦略

- (1)重点戦略について 71
- (2)重点戦略 73
- (3)地方版総合戦略との関係 97

(1)重点戦略について

重点戦略の位置付け

人口減少・少子超高齢社会の進展により、全国的に地方都市を取り巻く環境が厳しさを増すなか、新潟市が本州日本海側唯一の政令指定都市として持続的に発展するためには、新潟都心エリアが変貌を遂げる「まちづくりの大きな転換期」を追い風として、都市機能の充実と拠点性の向上を図り、市内産業を活性化させ、若者の雇用の場の創出や市民所得を高めることが重要です。

そこから生み出される活力と財源を効果的に活用し、住民福祉のさらなる向上を図ります。そして、市民一人一人が自分らしく様々な場面で活躍し、また、人と人、地域と地域とが共につながることによって、新潟市にさらなる活力を生み出します。

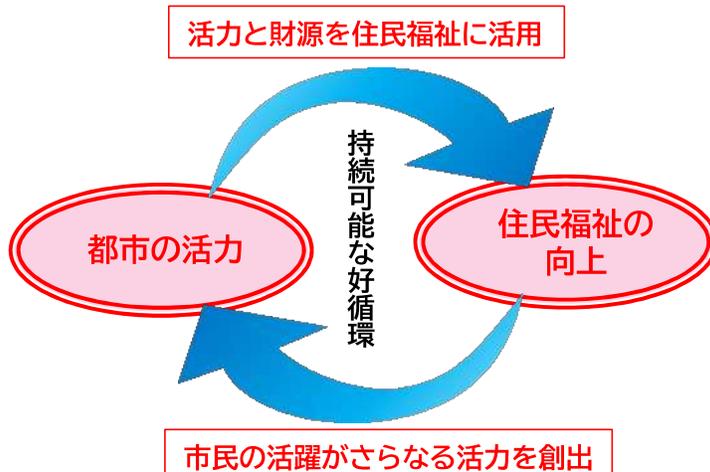
国全体が迎える人口減少時代において、県都である新潟市が広く新潟地域の発展をリードし、躍進していくためにも、「都市の活力」と「住民福祉の向上」の持続可能な好循環をつくりだす戦略が欠かせないものとなります。

そこで、産官学金労言士と協働しながら総力をあげて展開する10の戦略を「重点戦略」と位置付け、ひとつの政策パッケージとして推進していきます。

そして、この重点戦略が、「6 各分野の政策・施策」に掲載した8つの分野における16の政策を牽引していくことで、それぞれの政策効果をより高め、「田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市」を実現します。



目指す都市像 『田園の恵みを感じながら 心豊かに暮らせる 日本海拠点都市』



政策パッケージ

- 重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上
- 重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成
- 重点戦略3 豊富な田園資源を活かした儲かる農業の実現
- 重点戦略4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大
- 重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と多様な支援による移住・定住の促進
- 重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる共生社会の実現
- 重点戦略7 子育てしやすいまちづくりとこれからの社会をたくましく生き抜く力の育成
- 重点戦略8 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現
- 重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現
- 重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

目指す都市像の実現に大きく貢献する施策を重点化し、
各分野の政策を牽引

市民活躍

文化・
スポーツ

子育て・
教育

健康・
福祉

産業・
交流

安心・
安全

まちづくり・
インフラ

環境

(2)重点戦略

重点戦略1 都市機能の充実と拠点性の向上

戦略展開の方向

新潟市が人口減少時代に躍進するためには、「学べる」、「自分らしく働ける」、「遊べる」、「楽しめる」、「刺激がある」といった人々を惹きつける都市の魅力を高め、現代のみならず将来を担う世代から夢や希望を実現できる都市として選ばれるよう、様々な戦略を総合的に展開していくことが重要です。

そのためにも、新潟市が有している国際拠点港湾や拠点空港、高速道路や新幹線など、国内外と結ばれた広域交通基盤を大いに活かしながら、人・モノ・情報が行き交う活力あふれるまちづくりを進めることが戦略展開の大きな柱となります。

これまで進めてきたJR新潟駅の約60年ぶりのリニューアルと新潟駅周辺整備により、鉄道を挟んだ南北市街地がつながり、新潟駅周辺から万代、古町を結ぶ都心軸が生まれ変わります。そして、「にいがた2km」と名付けた都心エリアでは民間事業者による再開発の動きが活発化するなど、「まちづくりの大きな転換期」を迎えています。

この転換期を逃すことなく、都市機能の充実と拠点性の向上に取り組み、日本海拠点都市としての力と存在感を高め、経済活動の活性化や戦略的な企業誘致による産業集積、文化・スポーツをはじめとした様々な分野の活性化につなげ、その効果を市域全体に広く波及させていきます。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

都心のまちづくり「にいがた2km」

みなとまち新潟を象徴する信濃川と萬代橋から広がる都心エリア「にいがた2km」において、高次都市機能の集積や魅力の創出、賑わいづくりを市民の皆様と一体で取り組むことで、『緑あふれ、人・モノ・情報が行き交う活力あるエリア』を創造し、8区のネットワーク強化を図りながら、『新潟市経済・産業の発展を牽引する成長エンジン』としていく取組を推進します。

都心のまちづくり基本方針 3本の柱

- I. 人・モノ・情報の中心拠点となる
稼げる都心づくり
- II. 都心と8区の魅力・強みの
コラボレーションによる新たな価値の創造
- III. 居心地が良く、市民が主役になるまちづくり



I. 人・モノ・情報の中心拠点となる 稼げる都心づくり

拠点機能の充実・強化

P184

- 新潟駅周辺の整備を進め、南北市街地の一体化および賑わい空間の創出による活性化を図るとともに、国による中・長距離バスターミナル整備と連携し、広域交通結節機能を強化します。

新潟駅万代広場 完成イメージ



都心部の戦略的な再開発促進

P184

- 都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。
- オフィスや都市機能誘導施設の整備を促進し、都心の拠点性の向上を推進します。

戦略的な企業立地・誘致の推進

P150

- にいがた2kmエリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。
- 企業の立地・誘致の推進により、雇用の創出を図ります。

社会の変化を見据えた新事業創出の支援

P150

- AIやIoT、5Gをはじめとした先端技術の活用を促進するほか、多種多様な企業や人材が協業・共創するための環境を整え、新規事業の創出を推進します。
- デジタル社会を見据えた、新たなサービスの実証・実装を推進します。

特色ある文化の発信

P118

- みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化など、特色や認知度の高さを利用して、積極的な発信や活用を行うことで、新潟市の魅力向上を図るとともに、地域への誇りと愛着づくりを促進します。

スポーツによる活性化

P122

- 新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催により、スポーツを通じたまちの活性化につなげます。

新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

P162

- 食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。

都心エリアの目指す姿 イメージ(東大通から新潟駅を望む)



Ⅱ. 都心と8区の魅力・強みのコラボレーションによる新たな価値の創造

新潟の農水産物と食文化を全国に発信 P156

○新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人とその魅力に触れられる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

起業・創業しやすい環境づくり P150

○起業家の支援・育成に取り組むとともに、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。

生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進 P155

- 国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。
- SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、さまざまな課題に対しデジタル技術を活用します。

新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進 P162

○食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。

Ⅲ. 居心地が良く、市民が主役になるまちづくり

人中心のウォーカブルな空間形成 P184

○都心エリアにおいて、人中心のウォーカブルな空間形成に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用、ICTの活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。

ウォーカブル空間の形成 イメージ



拠点機能の充実・強化

P184

- 新潟港の機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。
- 新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化やアクセス向上、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。
- 鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けたスムーズな手続き・調整を行うなど、複合拠点としての整備を促進します。
- 日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消や磐越自動車道の4車線化整備の促進により、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。

新潟東港



新潟空港



コンパクトなまちづくりの推進

P183

- 都市と田園・自然が調和・共存し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。
- 地域資源や既存の都市ストックを有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。

交通ネットワークの強化・充実

P183

- 各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅・港・空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組みます。
- 公共交通の利用促進に向けて、ICTを活用した情報提供の充実や市民を対象としたモビリティ・マネジメントによる意識啓発に取り組みます。
- 地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組みます。
- 都市部や生活圏において、多様なライフスタイルに合わせた環境に優しい移動手段として、歩行空間や自転車利用環境の向上に取り組みます。
- 鉄道駅における交通結節点の機能強化と賑わいの創出を図るとともに、快適性・安全性を高めるため、駅前広場、自由通路、歩道のバリアフリー化など、ユニバーサルデザインの考えに基づいた整備を推進します。

政策指標

都心エリアの平均地価変動率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
前年比±0.0% (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)

港、空港、新幹線、高速道路などの広域交通インフラの利便性が以前と比べて向上していると思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略2 地域企業の経営力強化、新たなビジネスや成長産業の創出・育成

戦略展開の方向

人口減少時代に住民福祉の向上に投資できる財源を確保し、新潟市が持続的に発展するためには、地域の外から稼ぐ力を高め、企業の収益力を向上させるとともに、地域内経済循環の促進により豊かな経済を築き、市民所得の向上につなげていく戦略展開が重要です。

市内事業所の労働生産性は全国平均を下回っている現状にあることから、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業や付加価値の高い製品・サービスの創出、国内外の市場への販路拡大、設備投資、デジタル化による生産性向上に取り組む企業を支援します。生産年齢人口の減少が見込まれるなか、人材確保も課題となっており、市内企業が将来を担う世代から働く場として選ばれるよう支援するとともに、働きやすい職場環境づくりや働きがいをも高める取組も後押しします。

また、起業・創業や新規事業の創出は、地域経済にとって重要です。そのため、起業・創業しやすい環境を整え、新たなサービスや雇用の創出につなげるとともに、食や農をはじめとする新潟市の強みを活かした新たなビジネスや成長産業の創出・育成を図ります。さらに、新潟市は大学や専門学校など高等教育機関の人口当たりの数が政令指定都市トップクラスであり、これからの時代を支える優れた人材を輩出している強みを活かしながら、企業誘致や産業集積を図り、多様で魅力ある雇用を創出します。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

経営課題の解決に向けた支援

P149

- 地域・社会環境の変化により多様化・複雑化する企業の経営課題の解決に向けて、相談・コンサルティングなどの支援に取り組みます。
- 新たなビジネスモデルへの転換や事業承継など、市内事業者の目的に応じたきめ細やかな支援に取り組みます。

人材確保・育成に向けた支援

P149

- 多様で柔軟な働き方を実践できる職場づくりに取り組む中小企業を支援します。
- 市内の中学校、高校、大学や経済団体などと連携して、学生に向けた市内事業者の認知度向上に取り組みます。

デジタル化・脱炭素化による競争力強化

P149

- 企業のデジタル化を支援することで、労働力不足の解消や事業の高度化を後押しするほか、ポストコロナの社会変化に対応した新規事業の創出など、地域企業の持続的な成長を支援します。
- 社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。

地域経済の持続的発展に向けた取組

P149

- 企業のDXを推進するなど、生産性向上や、付加価値向上に向けた取組を後押しすることで、地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、所得の向上につなげ、地域内経済の循環を促進します。
- 商店街が、地域住民やコミュニティが求める多様なニーズに応え、住民の暮らしを支える視点を持った場として持続、発展できるよう、地域の実情に合わせて支援します。

働き方改革など職場環境の整備 P151

- 企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。
- 経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。

起業・創業しやすい環境づくり P150

- 起業家の支援・育成に取り組むとともに、創業しやすく、安定的に事業が継続できる環境づくりに取り組みます。
- 食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップとのオープンイノベーションを促進し、新規事業の創出を支援します。

所得拡大に向けた販売力の強化 P155

- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを生み出すほか、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組めます。

社会の変化を見据えた新規事業創出の支援 P150

- AIやIoT、5Gをはじめとした先端技術の活用を促進するほか、多種多様な企業や人材が協業・共創するための環境を整え、新規事業の創出を支援します。
- デジタル社会を見据えた、新たなサービスの実証・実装を推進します。
- 航空機産業をはじめとした成長分野への参入など、優れた技術を有する市内事業者の挑戦を後押しします。

戦略的な企業立地・誘致の推進 P150

- 計画的な工業用地の整備と地域の特性を活かした企業立地を促進します。
- にいがた2kmエリアにおける高機能オフィスの整備を促進するとともに、新潟市の優位性をアピールし、多様な産業との連携やイノベーションが期待されるIT企業の誘致を推進します。
- 企業の立地・誘致の推進により、雇用の創出を図ります。

海外ビジネスの推進 P150

- 新潟市の強みである食分野を中心に、海外バイヤーとの商談機会を生み出し、市内事業者の海外販路拡大を支援します。
- 外資系企業や外国人起業家の誘致を進め、地域経済の活性化を図ります。

5Gビジネスラボ開設式



— 政策指標 —

一人当たり市民所得 (市民経済計算による一人当たり市民所得)		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
3,007千円 (平成30年度)	(今後設定)	(今後設定)

大学等新規学卒者の県内就職率		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
58.6% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略3 豊富な田園資源を活かした 儲かる農業の実現

戦略展開の方向

新潟市の強みである全国トップクラスの農業力から生み出される「農産物」と、日本海や信濃川・阿賀野川などが育む豊かな「食」を都市ブランドとして高めていくためには、「儲かる農業」を基軸とした戦略展開が重要です。

主食用米の需要減少や米価の下落など水田農業を取り巻く環境が厳しさを増している中、意欲ある担い手への農地の利用集積・集約を推進しながら、需要に応じた高品質な米生産への取組を進めます。

また、園芸作物の導入による経営の複合化や、大規模な園芸産地の形成を進めます。さらに園芸作物の生産拡大とあわせて多様な販売先を確保するため、JAをはじめとする関係者とオール新潟体制の確立を進め、新たな需要開拓や市内農産物のPR活動に積極的に取り組みます。

6次産業化・農商工連携による所得と雇用機会の確保や国家戦略特別区域の活用などに取り組むとともに、農林水産業や食文化に対する市民理解の醸成に向けて、市民が食や農業に触れる機会の拡大にも取り組みます。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

「儲かる農業」に向けた農業生産基盤の 整備・保全

P155

- 良好な営農条件を備えた農地を確保し、意欲ある担い手が有効利用し、さらに次世代へ承継するため、農地の大区画化や水田の汎用化等を進めます。
- 新潟市の農業を支える基幹的な農業水利施設の適切な更新・保管理による農業生産基盤の強靱化を進めます。
- 意欲ある担い手への農地の集積・集約化を効果的に推進し、生産性の向上を図るとともに、スケールメリットを活かした農業経営が展開できるよう取組を進めます。

生産性向上と持続性の両立に向けた スマート農業技術の導入促進

P155

- 国家戦略特別区域制度を活かし、スマート農業やデジタル技術の導入を支援することで、生産性・収益性の向上を図ります。
- SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、さまざまな課題に対しデジタル技術を活用します。

意欲ある担い手等の確保・育成

P155

- 新規就農者の技術及び知識の習得や意欲ある担い手が営農を継続できる環境を整備するなど、多様な担い手の確保・育成を進めます。
- スマート農業技術などを活用し経営拡大を進める担い手の育成に取り組むほか、農業を支える多様な人材を確保するため、デジタル技術の活用を進めます。

新たな需要に応える農産物の生産体制 の強化

P155

- 需要が拡大する野菜・果樹に対応するため、生産技術の課題解決や付加価値の高い農産物の生産に対する支援を行います。
- 消費者や食品関連産業の需要に応じた多様な米づくりを進めるとともに、園芸導入による複合営農を推進します。

所得拡大に向けた販売力の強化

P155

- 市内農業団体等と連携し、地域一体となって園芸作物(野菜、果物、花き)の販売促進・販路開拓に取り組みます。
- 食の拠点性向上に向けて、食に関する新たなビジネスチャンスを生み出すほか、米をはじめとした農産物の輸出促進に取り組みます。

地域資源を活用し、コミュニティの活力を創出

P156

- 所得と雇用機会の確保を図るため、農業者が農産物の加工、直売所や農家レストランの経営等新規事業を立ち上げ、新たな付加価値を生み出す6次産業化や食品関連産業等他分野との連携による農工商連携を進めます。
- 障がい者や農業サポーターをはじめとする多様な人材が活躍できる環境を整え、連携を強化します。
- 田園環境や景観など新潟市の地域資源を良好に保つ地域の取組を進めます。

起業・創業しやすい環境づくり

P150

- 食関連産業の集積など新潟市の特色を活かした、市内事業者とスタートアップとのオープンイノベーションを促進し、新規事業の創出を支援します。

自己実現していく力の育成

P133

- アグリ・スタディ・プログラムの推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にすることを育みます。

農業用ドローン



食と農への理解促進とシビックプライドの醸成

P156

- 市民が農業に触れる機会を創出し、都市と農村の交流や相互理解を促進します。
- いくとびあ食花やアグリパークなどを活用し、市民が食と農に触れ、親しみ、学ぶことができる場を提供するなど農業体験を通じて、地域への誇りと愛着を育む取組を進めます。
- 地元農産品の消費拡大につなげるため、地場産食材の活用や地産地消を進めます。

新潟の農水産物と食文化を全国に発信

P156

- 新潟市の強みである食と花、食文化の魅力を発信し、多くの人々がその魅力に触れられる機会を提供することにより、食と花の販路の拡大および都市と農村の交流を推進し、農林水産業の振興と豊かな市民生活の実現を図ります。

林業・水産業の環境整備

P156

- 森林資源の適切な管理を推進するため、森林経営管理制度の活用を進めるとともに、保安林等の守るべき森林を市民主体で維持していく活動を促進します。
- 水産業の振興に向け、漁港施設の長寿命化や担い手の確保を推進します。

— 政策指標 —

農業産出額推計値		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
全体 569.9億円 うち園芸 196.1億円 (令和2年)	(今後設定)	(今後設定)

新潟市の農水産物などに対して誇りや愛着を持つ市民の割合		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略4 魅力と拠点性を活かした交流人口の拡大

戦略展開の方向

新潟市には、国内外と結ばれた広域交通基盤に加え、開港五都市として培われてきた花街、古町芸妓に代表される「みなとまち文化」や、G7、G20などの国際コンベンション開催時にも発揮されている市民の高いホスピタリティといった強みや魅力があります。

また、各区には、地域に根差した歴史・文化や民俗芸能、地場産業や果樹・野菜といった自慢の農産物があり、多種多様な魅力が詰まった都市であることも大きな強みです。

さらには、多くの市民・県民から愛されているプロスポーツチームもあり、リーグ屈指の観客動員数を誇っています。

人口減少時代において交流人口を獲得していくことは、来訪者の消費行動が地域経済の活性化につながるなど、都市の活力と持続可能な発展に向けて欠かせない戦略となります。

そのため、ポストコロナに適した観光スタイルを構築・推進し、新潟市への観光マインドを活性化させます。併せて来訪者へのおもてなし態勢を強化しながら、文化やスポーツ、食や農をはじめとした多彩な魅力を磨き上げるとともに、高速交通ネットワークを有する拠点性を活かした誘客活動を積極的に展開します。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

持続可能な観光の推進とおもてなし態勢の強化

P162

- 来訪者が安心・安全に観光できる体制づくりや、観光面からSDGsに貢献できる仕組みの構築など、持続可能な観光への取組を官民一体で進めます。
- 新潟空港や新潟駅といった拠点において、おもてなし感の醸成を進めます。
- 民間事業者が取り組む体験型観光の充実を図ります。
- 外国人旅行者へのおもてなし態勢の整備を官民一体で進めます。
- 古町芸妓をはじめとした「新潟ならではの」文化や各区の地域資源の観光コンテンツとしての磨き上げや掘り起こしを進めます。
- ARやVRをはじめとするデジタル技術を活用し、来訪者の利便性向上や観光コンテンツの付加価値を高めるといった取組を進めます。

夜の萬代橋と桜



新潟の自然(日本海)



特色ある文化の発信

P118

○みなとまち文化や踊り文化、マンガ・アニメ文化、鉄道文化など、特色や認知度の高さを利用して、積極的な発信や活用を行うことで、新潟市の魅力向上を図るとともに、地域への誇りや愛着づくりを促進します。

スポーツによる活性化

P122

○新潟市の持つ魅力を活かした、国際・全国大会や合宿の誘致、イベントなどの開催により、スポーツを通じたまちの活性化につなげます。

新潟シティマラソン



新潟の個性・魅力と拠点性を活かした誘客の促進

P162

- 国際港・国際空港や高速道路、新幹線といった高速交通ネットワークを有する拠点性を活かし、ハイレベルな国際会合・スポーツ大会等を含むMICE誘致、および佐渡市や会津若松市をはじめとする県内外の自治体との広域連携により、誘客を促進します。
- 食と酒、みなとまち文化、各区の地域資源、古町芸妓、マンガ・アニメ、スポーツなど、新潟市の個性・魅力を最大限に活用し、誘客を促進するとともに、来訪者の満足度向上、リピート・消費意欲の向上につなげます。
- 航空路線の充実、外国人誘客、クルーズ船の誘致を進めます。
- 様々なメディアを活用した効果的な情報発信を行います。
- データに基づいた効果的・効率的な誘客活動を行います。

北方文化博物館



— 政策指標 —

延べ宿泊者数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
日本人 172.8万人泊 外国人 0.4万人泊 (令和3年速報値)	(今後設定)	(今後設定)

観光入込客数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
1,183.8万人 (令和3年速報値)	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略5 新潟暮らしの魅力発信と 多様な支援による移住・定住の促進

戦略展開の方向

新型コロナウイルス感染症の拡大は、東京一極集中の危うさを顕在化させた一方で、若い世代を中心に地方暮らしへの関心が高まる契機となりました。

東京圏から地方への分散が進みはじめている社会変化を的確に捉え、新潟市への移住・定住促進策を戦略的に進めていくことが重要です。

新潟市は、日本海拠点都市としての「活力」と田園の「ゆとり」を併せ持ち、田園は四季折々の恵みで都市を潤し、また、都市はその活力により田園を豊かにしています。日々の食卓を彩る食の豊かさはもちろん、住民自治や地域コミュニティの力が、地域の防災・防犯や子育て・教育の面などでも発揮され、安心して暮らせる新潟市を支えています。

こうした新潟市の暮らしやすさを一層高めていけるよう、働く場の確保や住民福祉サービスの向上策など、分野横断的に取組を進めていきます。

東京圏で開催される移住セミナーで新潟暮らしの魅力をPRするなど、積極的な情報発信を行うとともに、移住・定住に関する多様な支援策を講じます。併せて、若者に対する市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらう取組を強化します。

具体的な施策

ページ番号 各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

新潟暮らしの魅力発信 P167

- 若者を中心とした市民に、新潟市で暮らすことの魅力を伝え、誇りと愛着の醸成を図ります。
- インターネットやSNSなどを通じて、各区の特色ある取組も含めた新潟市の魅力の情報を市の内外に発信します。

新潟市移住・定住サイト HAPPYターン



移住・定住(UIJターン)の促進 P167

- 移住セミナーなどの機会を活用し、各区の特色や仕事と子育ての両立のしやすさなど新潟暮らしの魅力をPRするほか、移住相談などを通じて移住検討者への情報提供を行います。
- テレワークの普及など働き方の変化なども捉え、UIJターンによる就業者の支援に取り組みます。
- 移住後の生活を安心して送れるよう、生活のサポートを行うなど、移住者の定住に向けた取組を行います。

市内への就労促進 P167

- 市内の中学校、高校や大学などと連携し、若者の市内就労への意識醸成や、市内企業を知ってもらうための取組を推進します。
- 市内企業の働きやすい職場づくりを支援し、職場環境の魅力向上とその認知度向上を促進します。

働き方改革など職場環境の整備 P151

- 企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。
- 経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。

関係人口の創出

P167

〇県などの関係機関と連携し、市外在住者が多様な形で新潟市とつながる機会を創出し、将来のUターンや移住を見据えた継続的なつながりを持ち続ける「関係人口」の創出に取り組みます。



新潟市魅力発見サイト「ガタプラ」では、「新潟暮らしの魅力」を多くの人に知ってもらうため、新潟市の自慢できるポイントをテーマごとに紹介しています。

(いずれもサイト掲載当時の情報であり、最新の情報とは異なる場合があります)

「暮らし」

新潟市での暮らしにまつわるデータです。

(一部抜粋)



「暮らし」以外にも「文化・芸術」「産業・経済」、「食・観光」、「子育て・教育」のテーマが掲載されています。



<https://iiu.niigata.jp/gatapra/>

— 政策指標 —

大学等新規学卒者の県内就職率		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
58.6% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

職業を理由とした県外との転出入数		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
2,008人 転出超過 (令和3年)	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略6 誰もが個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる共生社会の実現

戦略展開の方向

いつまでも元気でいきいきと暮らせるよう市民の健康づくりを推進し、生活習慣病の発症予防、早期発見、重症化予防を図ることで、健康寿命の延伸を促進します。

また、高齢化の進展に加え、「8050問題」や「ダブルケア」などの複合化・複雑化する問題や、介護・障がいなど分野ごとの支援だけでは対応できない制度の狭間の問題も生じています。

地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と社会が世代や分野を超えてつながり、一人一人の暮らしと生きがい、地域を共に創り、誰もが役割をもって活躍できる社会の形成が求められています。

そのため、住み慣れた地域で包括的な支援サービスを提供していくという「地域包括ケアシステム」の理念を広げ、新潟市の住民自治の力を土台に、地域コミュニティ協議会やNPO、民間企業など身近にある多様な主体が、地域住民の抱える課題を主体的に把握し解決を試みる環境づくりや、障がいや介護などに関する様々な機関が協働し包括的に支援する重層的支援体制を構築します。

市民の笑顔があふれ、ふれあいと活力のある地域で、誰もが自分らしく個性と能力を発揮しながら、心豊かに暮らせる「共生社会」を実現していきます。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

全ての市民の健康づくりの推進

P139

- 市民一人一人の、食生活や運動など生活習慣の見直しを促進し、生活習慣病の発症を予防します。併せて、特定健診やがん検診、歯科健診の定期的な受診を勧めることで、生活習慣病の早期発見、疾病の早期治療につなげます。

企業・団体と連携した健康増進

P139

- 民間事業者による、従業員の健康保持・増進にかかる取組を促進し、働き盛り世代の健康づくりを推進することで、従業員の活力向上や生産性の向上、企業等の価値を高めるとともに、医療費の適正化につなげます。

食事バランス診断体験の様子



介護予防・健康づくり・社会参加の推進

P143

- 健康と要介護状態の間であるフレイルを予防するため、フレイルチェックにより高齢者の健康寿命の延伸を図るとともに、実施にあたっては地域住民に協力いただくことで、協力者自身の介護予防にもつなげます。
- 高齢者が地域の中で生きがいを持ちながら役割を果たせる環境づくりを進めるため、「地域の茶の間」をはじめとした住民主体で支え合う地域づくりの支援を行います。

地域での支え合い・認知症施策の推進

P143

- 支え合いのしくみづくりに向け、多様な地域資源と連携し、その活動に対し支援しながら、地域での見守り体制の充実を図ります。
- 認知症の人ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指すため、認知症施策を推進します。

介護サービスの充実と生活基盤整備 P143

- 介護サービス需要は増加し、多様化しているため、住み慣れた地域での暮らしを地域全体で支えるための土台として、既存施設等を活用しながら、地域密着型を中心としたきめ細かな基盤整備を進めるとともに、サービスの質の確保に努めます。
- 現役世代が減少する中においても、介護現場が地域における介護ニーズに応え、職員がやりがいを持って働き続けられる環境づくりを進めるため、介護という仕事の魅力発信に取り組むとともに、ICTの導入による業務の効率化を推進するなど介護分野で働く人材の確保・定着を支援します。

在宅医療・介護連携の推進 P143

- 市民が疾病等を抱えても住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の医療・介護の多職種連携を図り、在宅医療・介護連携を推進します。
- 在宅医療を担う医師や看護師などの人材確保や、人生の最終段階における医療、看取り等への市民の理解を深めるための普及啓発に取り組めます。

在宅医療の様子



障がいのある人の社会参加の推進 P111

- 地域で自立した生活を送れるよう、権利擁護のための専門相談や、成年後見制度の利用促進を行います。障がい者虐待や障がいを理由とする差別については専門の相談員が対応にあたり、早期解決を図ります。
- 障がいの有無にかかわらず地域の一員として文化・スポーツなどの社会活動へ気軽に参加できる機会を創出します。

地域生活の支援体制の充実 P144

- 障がいのある人が重度化・高齢化しても、安心して地域での生活ができるよう、必要な障がい福祉サービスや相談を受けられる体制を整備するとともに質の向上に努めます。
- 医療的ケアが必要な人や強度行動障がいのある人など、特別な支援を必要とする人への支援技術、知識を持った人材の育成やサービス基盤の充実に努めます。
- 障がいのある人が安心して医療を受けられるよう支援を行うとともに、医療機関との連携に努めます。

雇用促進と就労支援の充実 P144

- 就職を希望する障がいのある人へ相談から定着までの伴走型支援を行うとともに、労働局など関係機関と連携し障がい者雇用企業の拡大に取り組めます。
- 就職が難しい障がいのある人に対応した就労の場の確保や、福祉施設の工賃増額への取組を促進します。

地域団体・市民団体の活動支援

P109

- 住民自治の基盤となる地域団体として、地域住民が主体となり様々な取組を行う自治会・町内会や地域コミュニティ協議会の活動と団体運営を支援します。
- 自治会・町内会や地域コミュニティ協議会だけでなく、活動範囲を問わず公益活動を行うNPOなども含めた各種市民団体に対し、地域課題の解決に向けた活動を支援します。

地域団体による海岸林保全活動の様子(北区)



持続可能なコミュニティづくり

P109

- 活動の負担感など運営面に課題のある地域団体が、活動内容の整理や運営体制の整備など、改善に向け自ら行う取組を支援します。
- コミュニティビジネスなど、様々な団体の協働により地域課題の解決と参加団体の活動財源確保を図る取組を促進します。
- 多世代交流の視点を取り入れた活動を支援することで、子どもや若者世代の地域活動への参加を促進します。

男女共同参画の理解の促進

P110

- 固定的な性別役割分担意識やアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の解消に向け、意識啓発と理解促進に取り組めます。
- 様々な悩みや不安に関する相談事業を行い、性別にとらわれず自分らしく生きることを支援します。

外国籍市民にも暮らしやすい環境づくり

P112

- 多言語ややさしい日本語による生活情報などを発信するとともに日本語学習を支援します。
- 日本人も外国人も様々な国の文化に触れられ、相互理解を深められる取組を推進します。
- 国籍を問わず、住民同士のコミュニケーションを円滑にするための機会を創出します。

市民が文化芸術に親しむ機会の創出

P117

- 市民が文化芸術に気軽に鑑賞・体験・創作・発表できる機会を充実させます。
- 関係団体と連携して、市民による主体的な文化芸術活動を促進します。

ゆいぽーとのアーティスト・イン・レジデンスの様子



誰もが参加できるスポーツの機会創出

P121

- 子どもから高齢者、障がい者までが生涯にわたって、スポーツ・レクリエーションを通じて、健康で豊かな生活を営むことができる取組を推進します。
- 気軽にスポーツに親しみながら体力の向上や運動の習慣化に取り組んでもらえるよう、大会や各種スポーツ教室などに、トップアスリートや関係団体とも連携しながら取り組みます。

— 政策指標 —

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができると思う高齢者の割合		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

地域活動に参加した経験のある市民の割合		
現状値	中間目標値 (令和8年度)	最終目標値 (令和12年度)
新規調査	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略7 子育てしやすいまちづくりとこれからの社会をたくましく生き抜く力の育成

戦略展開の方向

新潟市の出生数は年々減少が続いています。活力あふれる持続可能な社会を構築していくためにも、多くの人が「結婚すること」「子どもをもつこと」に希望を持ち、安心して結婚し、子どもを産み育てることができるまちづくりを進めることが重要です。

ライフステージに応じた切れ目のない支援とともに、地域や職場をはじめ社会全体で子育てを応援する機運の醸成を図り、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、そして子どもたちが笑顔で健やかに育つ新潟市を実現していきます。

また、将来世代まで心豊かに暮らし続けられる新潟市を目指し、子どもの誰もが、かけがえのない、人格と人権を持った一人の人間として尊重され、今を豊かに生き、成長発達する権利が保障されるよう新潟市の政策・施策を展開していきます。

子どもたちが地域への誇りと愛着を持てるよう、学校や地域が一体となってふるさと新潟を知り、誇りに思う心を育む取組を進めます。また、学びを生かしたり、他者と協働したりしながら、課題解決や自己実現に向けて、様々なことに挑戦し続けるなど、「これからの社会をたくましく生き抜く力」を育て、主体的に物事を成し遂げることができる人材の育成に、学・社・民が一体となって取り組んでいきます。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

出会い・結婚に対する支援

P127

- 若者が将来の結婚や子育てのイメージを持ち、妊娠・出産の適齢期を見据えた人生設計を考えられる機会を創出します。
- 民間事業者と連携した出会いの場の創出や、地域を挙げて結婚を応援する機運の醸成を図るなど、結婚の希望をかなえられる環境づくりを推進します。
- 結婚に伴う不安の解消と経済的な負担の軽減を図るため、結婚およびその後の新生活への支援に取り組みます。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上

P127

- 良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組みます。
- 連携拠点園を中心に、幼児教育・保育施設等関係者の連携を強化するほか、ICTを活用するなど、現場の負担軽減と働きやすい職場づくりを進め、市全体の教育・保育の質の確保・向上に取り組みます。

妊娠・出産・子育て期の包括的な支援

P127

- 全ての妊産婦が安心して子どもを産み育てられるよう、新潟市の特色を活かし、地域の中で一人一人に寄り添った相談体制の構築を進めるほか、SNSやアプリの活用等、デジタル技術を活用した効果的で、分かりやすい子育て情報の発信を行います。
- 妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じた経済的負担を軽減するため、妊産婦や子どもに対する医療費の助成等、それぞれのニーズに応じた支援に取り組みます。

リズム遊びをする園児たちの様子



子どもが安心して過ごせる居場所づくり P127

- 就労等により保護者が家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するため、放課後児童クラブの整備や狭隘化の解消、学校や児童館等との連携を強化します。
- 放課後児童クラブの提供サービスの質を向上させるため、職員への研修や処遇改善を行うとともに、ICT化による事務の効率化を図ります。
- 子どもたちが安心して過ごせる居場所を確保するため、既存施設を活用し、地域との連携を図りながら児童館等を運営していきます。

社会全体で子育てを応援する機運の醸成 P128

- 仕事と子育ての両立のため、企業等への啓発や支援を進めるほか、男性の家事や育児への参画を促進します。
- 民間事業者との協働のもと社会全体が子育て世代に関心を持ち、応援する機運の醸成を図ることにより、子育ての社会化(子育てに社会全体で取り組むこと)を推進します。
- 地域の様々な人や団体が、子どもと子育て家庭への支援に参画できるよう、地域における子どもたちの見守りを継続するとともに、ファミリー・サポート・センターによる子育て家庭への支援等を推進します。

子どもが有する固有の権利の保障 P128

- 全ての子どもが豊かな子ども期を過ごすことができるよう、新潟市子ども条例の趣旨を、権利の主体である子どもたちのほか、子どもに関わる幅広い市民に普及・啓発します。
- 子どもの権利が侵害されたときに適切に対応できる支援体制や、子どもの意見を市政に反映させる取組を進めます。

配慮が必要な子どもや家族への支援 P129

- 障がいや発達に心配のある子どもが安心して教育・保育施設などを利用することができる体制を構築するとともに、障がい福祉サービスの充実に努めるなど、地域で支援が受けられる環境を整備します。
- 乳幼児健康診査などの機会を捉え、障がいの早期の気づきに努めるとともに、適切に相談支援や療育につなぐことで子どもの健やかな育ちを支えます。
- 医療的ケア児とその家族が、必要とする支援を適切に受けられるよう、関係機関と連携していくとともに、教育・保育施設などに看護師を配置し、支援の体制整備を推進します。

子育て支援団体の活動を楽しむ様子



自己実現していく力の育成

P133

- 目的意識や課題意識を大切にしながら、主体的・対話的で深い学びによる授業改善により、資質・能力(知識・技能、思考力・判断力・表現力、人間性等)を育みます。
- 学校の特色や地域の実情を踏まえつつ、発達段階にふさわしいキャリア教育を推進し、将来、社会的・職業的に自立し、集団や社会で様々な人とかかわり、自分の役割を果たしながら自分らしく生きる資質・能力を育みます。
- アグリ・スタディ・プログラムの推進などにより、持続可能な社会の実現に向け、よりよく問題を解決するとともに、豊かな食の恵みに感謝し、いのちや人の絆を大切にする心を育みます。
- 外国語教育・国際理解教育を充実する取組により、コミュニケーション能力を養うとともに、諸外国の人々と理解し合い、共に生きていく資質・能力を育成します。
- ICT機器の積極的な活用など、指導方法・指導体制の工夫改善を図り、グローバルな視点を踏まえた持続可能な社会を築くための実践力やプログラミング的思考を育みます。

ICTを活用した授業の様子



循環型生涯学習の推進

P134

- あらゆる世代の主体的な学習活動を推進するため、高等教育機関および企業と連携しながら、時代や社会の変化ならびに学習ニーズに応じた多様な学習機会の提供を効果的に進めます。
- 地域課題学習を通して地域活動を担う人材を育成し、地域課題解決を支援するなど、学習成果を人づくりや地域づくりに生かす循環型生涯学習を推進します。

地域と学校・社会教育施設の協働

P135

- 「地域とともにある学校」を目指し、学校と地域が共通の目標をもって、学校と社会教育施設、家庭、地域をつなぐネットワークづくりをさらに進め、子どもの豊かな成長を支える協働事業を一層推進します。
- 地域コミュニティ協議会などの地域団体と連携・協働しながら、学校での活動や地域における課題の解決を促進します。
- 市民のニーズにより広く対応するため、大学との連携を推進し、教職員研修の質を高めます。

政策指標

夫婦が実際にもつ予定の子どもの人数

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
2.20人 (令和元年度)	(今後設定)	(今後設定)

将来の夢や目標を持っていますと回答した児童生徒の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
小6 80.9% 中3 68.9% (令和3年度)	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス)の実現

戦略展開の方向

少子・超高齢社会が進展し、生産年齢人口が減少することによって、労働力の不足や地域経済の縮小、地域を支える担い手の減少など、企業活動や市民生活に様々な経済的・社会的影響が生じることが懸念されます。

新潟市は20～24歳を中心に職業を理由とする県外への転出超過が顕著なことから、若者から選択され、多様な人材が活躍でき、働きやすい職場環境の整備を戦略的に推進する必要があります。

また、夫婦の理想とする子どもの数と現実の子どもの数には差があります。その理由として、教育にかかる経済的負担の大きさのほか、仕事と子育ての両立の困難さが挙げられています。

そのため、企業の働き方改革を推進し、官民協働でワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。また、男女ともに希望に応じた多様な働き方を通じて、仕事と家庭生活を両立できる環境を整備します。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

働き方改革など職場環境の整備

P151

- 企業による働きやすい職場づくりや、社員の生産性・創造性を高める取組を促進するなど、企業の働き方改革を推進します。
- 経済界や労働団体など関係団体と連携し、官民協働によりワーク・ライフ・バランスを推進します。



多様な就労の機会の創出

P151

- 協同労働など、多様な就労の機会の創出に取り組みます。

良好な教育・保育環境の確保と質の向上

P127

- 良好な教育・保育環境の確保に向け、施設の適正配置や人材の確保を進めるとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに対応し、必要な方が適切なサービスを受けられるよう支援に取り組みます。

女性の参画拡大と男女とも仕事と家庭生活が両立できる環境整備

P110

- 男女ともに希望に応じた多様な働き方を通じて仕事と家庭生活を両立できる環境整備を推進します。また、男性の家事や育児など家庭生活への参画を促進します。

— 政策指標 —

年次有給休暇取得率

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
55.9% (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)

勤め先が働きやすい職場であると思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略9 脱炭素・循環型社会の実現

戦略展開の方向

世界の多くの地域で平均気温が上昇し、このまま温暖化が進んだ場合、私たちの生活や健康に大きな被害が及ぶ恐れがあります。令和32(2050)年までにCO₂排出量実質ゼロを目標とするカーボンニュートラルを掲げる動きが世界に広がる中、新潟市は令和2(2020)年12月に「ゼロカーボンシティ」の実現を目指すことを宣言しました。

日本海、2つの大河、16の潟などの水辺空間や豊かに広がる田園・里山など、新潟市の強みである多様で美しい自然環境を将来世代に引き継ぐためには、脱炭素・循環型社会の実現に向けた戦略展開が重要です。

そのため、市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー削減に取り組むとともに、企業の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。また、太陽光や廃棄物発電といった再生可能エネルギーの地産地消に取り組むことで、地域の脱炭素化を進めます。

併せて、食品ロスの削減といった新たな課題の解決に向けた取組など、3R(リデュース・リユース・リサイクル)を推進し、廃棄物の減量と適正処理を進めることで、官民連携による脱炭素・循環型社会を実現します。

具体的な施策

ページ番号 は各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

省エネ・再エネの推進

P195

- 市民、団体、地域の事業者のパートナーシップのもと、住宅など家庭部門のエネルギー削減に取り組むとともに、企業の脱炭素経営を促進するなど、徹底した省エネルギーを進めます。
- 地域新電力会社などの事業者と連携し、太陽光・廃棄物発電や熱利用など、再生可能エネルギーの地産地消に取り組み、地域の脱炭素化を推進します。
- 市役所もCO₂を多量に排出する大規模な事業所の一つとして、率先した取組を進めます。公共施設のZEB化の促進や、再生可能エネルギーの導入など、市役所の事務事業にかかる脱炭素化に取り組みます。

公共施設に設置された太陽光発電設備



気候変動適応策の推進

P195

- 気候変動による様々なリスクに対応するため、農作物などに及ぼす影響や自然災害被害、および健康被害などを回避・軽減する取組を、国や県、事業者などと連携しながら推進します。

ライフスタイル転換の推進

P195

- 省エネルギーや環境に配慮した商品・サービスを選択する消費行動、公共交通の利用や次世代自動車の導入促進など、市民、事業者、学校などへの普及啓発に取り組むことにより、脱炭素社会の実現に向けたライフスタイルへの転換を推進します。

都心部の戦略的な再開発促進

P184

○都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、官民一体となって質の高い投資を呼び込み、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。

デジタル化・脱炭素化による競争力強化

P149

○社会課題として企業に要請される脱炭素化を支援することで、地域企業の持続的な成長と競争力の強化を図るとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進します。

生産性向上と持続性の両立に向けたスマート農業技術の導入促進

P155

○SDGsの達成に向け、脱炭素化・環境負荷低減に対する農業現場のニーズに即しながら、さまざまな課題に対しデジタル技術を活用します。

3Rの推進によるごみの減量

P196

- 3R(リデュース・リユース・リサイクル)の優先順位に従い、廃棄物の減量と適正処理を進めます。
- 市民に向けて、多様な手法による分かりやすい情報発信を行うとともに、子どもや若年層を対象とした環境教育を充実させます。
- 環境に配慮した民間事業者独自の取組を応援し、企業価値の向上、認知度アップにつなげます。
- 食品ロス削減やプラスチックの資源循環などの新たな課題の解決に向けて取り組みます。

地域の環境美化の推進

P196

- 若年層が参加しやすい啓発手法を検討しながら、多様な主体と連携・協働した環境美化活動を推進します。
- 海岸や潟を含む地域の清掃活動への支援などにより、海岸ごみ、海洋プラスチック問題の解消や生物多様性の保全など、環境保全につなげていきます。
- 環境美化意識やマナーの向上を図り、違反ごみ、不法投棄対策に取り組みます。

持続可能なごみ処理体制の整備

P196

- 人口減少や3Rの推進によるごみ排出量の減少を見据え、温室効果ガスの削減や廃棄物エネルギーの活用を考慮したごみ処理施設の統合や更新に取り組みます。また、収集方法や運搬体制のあり方についても検討し、より効率的で、持続可能なごみ処理体制の整備を進めます。
- 大規模災害時に迅速な対応、安定的な廃棄物処理が行えるよう、災害に備えた体制を構築します。

規格外となった農作物(桃)を提供し、有効活用



— 政策指標 —

市域から排出される温室効果ガスのうち二酸化炭素(CO ₂)の削減量(平成25年度比)		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
平成25年度比 19.2%削減 (平成30年度)	(今後設定)	(今後設定)

1人1日当たりごみ総排出量		
現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
990g/人日 (令和2年度)	(今後設定)	(今後設定)



重点戦略10 安心・安全で災害に強いまちづくり

戦略展開の方向

近年、自然災害により各地で甚大な被害が発生しており、局地的豪雨や記録的降雪、大規模な地震発生リスクが指摘されていることから、災害に強い施設やインフラなどのハード面と、地域や一人一人の備えなどのソフト面との一体的な防災・減災対策を展開することが重要です。

新潟市の自治会・町内会の加入率は政令指定都市の中でトップクラスにあるとともに、市内全域に地域コミュニティ協議会が結成されています。防災・防犯をはじめ、活発な地域活動が展開されていることが新潟市の大きな強みとなっています。

この強みを活かし、災害時に市民一人一人が適切な行動をとれるよう、さらなる地域防災力の向上に取り組むとともに、地域の防犯力を高めます。

また、住宅・建築物の耐震化促進や、道路・橋りょう、上水道・下水道など都市を支えるインフラ施設の長寿命化や耐震化、機能確保などを進めます。

さらに、港湾や空港、新幹線や高速道路網といった広域交通基盤が整備されている新潟市の拠点性を高めていき、有事の際の救援・代替機能にもつなげていくことで、将来にわたって市民が安心・安全に暮らせる、災害に強いまちづくりを進めます。

具体的な施策

ページ番号 各分野の政策・施策の該当ページを表示しています。

地域の防犯啓発活動の推進

P173

- 防犯に対する意識の啓発や、地域において防犯活動に取り組む防犯ボランティア団体等への支援を行うなど、防犯意識の高いひとづくりに取り組みます。
- 防犯力の高い地域社会を作っていくため、住民等が日常生活の中においても、常に防犯の視点を持って子どもや高齢者の見守りができるような仕組みづくりを推進します。

交通安全意識の普及

P173

- 関係機関・団体と連携し、各世代における段階的かつ体系的な交通安全教育や、様々な機会を捉えた啓発活動を行います。特に、高齢者の交通事故防止に向け、体験型の交通安全教育など効果的な手法により、交通事故に遭わない、起こさないという意識の醸成を図ります。
- 地域の実情に応じたきめ細やかな交通安全指導が実施できるよう、交通安全指導者の養成を図ります。

地域防災力の向上

P177

- 自主防災組織による防災訓練の実施など、幅広い世代が参加する地域の防災活動を支援するとともに、地域の防災リーダーの育成を推進します。
- 避難行動や避難生活に配慮が必要な高齢者や障がい者などが適切な避難を行えるよう、個別避難計画の策定支援や福祉避難所の充実を図ります。
- 新潟地震など過去の災害から得られた経験と教訓を伝承することで、防災意識の向上を図るとともに、防災教育などを通し、家庭内備蓄や、ハザードマップによる自宅の災害リスクの確認など、市民の自助による防災対策を推進します。

防災訓練



避難体制の充実

P177

- 避難スペースの確保に一層努めるとともに、発災当初から円滑に避難所を開設・運営できるよう、地域住民、施設管理者、行政職員の3者連携のもと、平時からの避難所ごとの運営組織の立ち上げを推進します。
- 避難所の備蓄物資について、ニーズに応じた物資の充実を図ります。
- 在宅避難者や帰宅困難者など、避難所以外の避難者の支援体制を強化します。

危機管理体制の整備

P177

- 防災気象情報の利活用など災害対応能力を高めるシステムの充実を図り、災害対策センターの機能強化に取り組みます。
- 災害時の避難情報の伝達について、地域の実情や受け手の状況に合わせた更なる多重化・多様化に取り組みます。
- 発災時の早期からの復旧を進めるため、民間事業者などとの災害時応援協定の締結を推進します。

安心・安全で快適な住まい・住環境づくり

P185

- 地震による建物の倒壊等の被害から市民の生命を守るため、住宅・建築物の耐震化を促進します。
- 空き家は放置されると様々な問題が生じる一方、地域にとっても貴重な資源となり得ることから、適正な維持管理や有効活用に向けた空き家対策を推進します。

災害・事故対策の推進

P189

- 緊急輸送道路上における橋りょうの耐震化や、落石・崩壊や土石流などの被害が想定される道路の防災対策を推進します。
- 通学路における児童や未就学児を交通事故の被害から守るため、安心安全な歩行空間の確保を推進します。

災害に強い水道施設の構築

P190

- 浄配水施設、管路施設の更新に際しては、地震災害が市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるための耐震化を進めるとともに、早期復旧が可能となる強靱な施設への推進を図ります。

下水道施設の機能確保と計画的な改築

P190

- 安心・安全で、持続可能な下水道サービスを提供するため、予防保全型の維持管理を行うとともに、施設の統廃合を含め計画的な改築を推進します。

雨に強いまちづくりと耐震化・耐水化の推進

P190

- 浸水被害の軽減に向け、気候変動の影響や地域の実情を踏まえた整備目標の検討を行うとともに、緊急度が高い地区を優先した浸水対策施設の整備や、自助・共助対策の促進など、ハード・ソフト一体となった総合的な浸水対策を推進します。
- 大規模地震や津波、洪水が発生した際、市民生活に及ぼす影響を最小限にとどめるため、下水道施設の耐震化・耐水化を推進します。

道路パトロール



拠点機能の充実・強化

P184

- 新潟港の機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。
- 新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化やアクセス向上、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。
- 日本海沿岸東北自動車道のミッシングリンク解消や磐越自動車道の4車線化整備の促進により、平時の交流・物流機能に加え、災害時・緊急時における安全・迅速な輸送などを支える拠点間ネットワーク機能の強化を図ります。

放射・環状型の道路ネットワークの強化

P189

- 日常的な移動はもとより、業務活動・物流・観光などの社会経済活動や、災害時における安全・迅速な輸送などを支えるため、放射・環状型の道路ネットワークの整備を推進します。



— 政策指標 —

日頃から災害に対する備えをしている市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

道路(橋を含む)が適切に整備・管理されていると思う市民の割合

現状値	中間目標値 令和8(2026)年度	最終目標値 令和12(2030)年度
新規調査	(今後設定)	(今後設定)

(3) 地方版総合戦略との関係

重点戦略とまち・ひと・しごと創生総合戦略の関係

まち・ひと・しごと創生法第10条において、市町村は、国及び都道府県の総合戦略を勘案して、当該市町村の区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画(以下「地方版総合戦略」という。)を定めるよう努めなければならないとされています。

重点戦略は、人口減少・少子高齢化への対応を最重要課題として捉え、令和2(2020)年度に策定した「第2期新潟市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を土台としていることから、重点戦略を新潟市における地方版総合戦略として位置付けます。

重点戦略における数値目標と重要業績評価指標(KPI)

地方版総合戦略においては数値目標及び重要業績評価指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルに基づく効果検証を実践することとされています。

新潟市総合計画における成果指標と、地方版総合戦略として設定すべき数値目標及び重要業績評価指標(KPI)との関係は、以下のとおりになります。

